

事業シート（概要説明書）

予算事業名	1億円産地づくり事業(2010～2016年度) 1億円産地づくり加速化事業(2017～2021年度)	事業開始年度	2010年度	
上位施策事業名	園芸特産対策費	担当局・部名	農林水産部	
根拠法令等	1億円産地づくり条件整備事業費補助金交付要綱ほか	担当課・係名	農産食品課 園芸振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	宮元史登	
実施の背景	<p>○本県農業は、農地に占める水田の割合が95%(全国1位)と高く、農業産出額に占める米の割合が約7割であり、稲作が中心の生産構造となっている。</p> <p>○全国の米の消費量は、近年、人口減少等により毎年10万トン減少しており、主食用米から他の作物への転換を図る必要がある。</p> <p>○このため、水田の有効活用、農業経営の安定、農作物の安定供給等を図るため、本県でも水田の約4割で大麦、大豆、非主食用米(飼料用米や加工用米等)、園芸作物など主食用米以外の作物を作付している。</p> <p>○本県での園芸作物生産は、農業産出額全体の約1割と少なく、収益性の高い園芸生産を農業経営に取り込むなど、県産園芸作物の供給力を高めるため、園芸の生産拡大を進める必要がある。</p> <p>○生産拡大を図るためには、JAが中心となり大規模産地の育成を図ることとし、2010年度から「1億円産地づくり事業」で、JAが定めた戦略品目の1億円規模の産地づくりを行う取組に支援している。</p> <p>○2017年度からは、「1億円産地づくり加速化事業」とし、戦略品目の見直しや支援対象の拡大(農業法人、出荷組織を追加)を行い、園芸生産の拡大と大規模産地の育成を図っている。</p> <p>特に、JAを越えた広域的な産地を形成するため、全農とやまが中心となり、たまねぎやにんじん等の生産拡大を図ることとしている。</p> <p>※近年は、新型コロナの影響による外出需要の減少等により、米の需要はさらに減少し、全国的な米の需給緩和により米価も低下傾向にあり、農業経営への影響が懸念され、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図る必要がある。</p>			
目的 (何をどうしたいのか)	1JA1億円規模の園芸産地づくりを推進するため、戦略品目を選定したJA等に対し、施設・機械等の整備や単収向上技術の確立、販売戦略の策定を支援する。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農業者が組織する団体・法人、個人	対象者数(販売経営体に対する割合) 920 経営体 (7.8 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 (対象者数・注)経営体:1人、1組織、1法人で3経営体と数える↑ 分母は販売のあった経営体数↑		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先:市町村等 実施主体:農業者が組織する団体・法人、個人)		
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費(R2決算)		活動指標
	園芸指導力強化事業 県農林振興センターが、JA営農指導員の指導力強化の研修を実施(大規模経営体での作業工程管理や労務管理を指導)	1,050	千円	研修会の開催数
	1億円産地づくり推進体制強化事業 大規模生産に係る戦略品目の栽培技術等の課題解決に係る実証ほの設置や販売促進活動等への補助	1,265	千円	実証ほの設置箇所数
	1億円産地づくり条件整備事業 戦略品目の作付拡大に必要な機械施設の導入経費を農業者等へ補助	19,500	千円	事業導入JA・経営体数
県推進事務費 事業計画や実績の検討等を行う協議会の開催(事務局:県)	300	千円	—	
関連事業 (同一目的事業等)	事業担当部局:全て農林水産部 ()内の数字:R2年度決算額 単位千円 【機械・小規模施設は県単補助】 ○とやまの園芸産地グレードアップ事業(県単25,246、補助率:県1/3、市町村1/6) ・1億円産地づくりの戦略品目以外で、経営状況に応じた複合化品目の導入、生産拡大に必要な機械施設整備を支援 【広域品目(全農県本部が推進)等の大型施設等は国庫補助】 ○広域的野菜生産転換促進事業(国補46,409、補助率:国1/2、10/10) ・県全域で取り組む広域産地形成品目の生産体制強化のため、低コスト生産技術の確立等に向けた施設等の導入を支援 ○大規模施設園芸整備事業(国補49,611、県5,812 補助率:国1/2、県1/10) ・施設園芸希望者に、ICT技術等に対応した収益性の高いスマート園芸施設の新たな整備と本県の気象条件等に対応した栽培実証等の取組を支援 【新型コロナの影響等に対応した販路開拓への支援】 ○加工業務用野菜安定出荷支援事業(国補4,849、補助率:国1/2) ・コロナ禍により需要が減少した加工業務用野菜の販売促進に向けた、販売期間の延長に必要な保管経費や加工業者等との販促経費を支援			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		1億円産地づくり事業(2010~2016年度) 1億円産地づくり加速化事業(2017~2021年度)						事業開始年度		2010年度									
コスト	事業費合計		2021年度(予算)		2020年度(決算)		2019年度(決算)		2018年度(決算)										
			35,600千円		22,115千円		26,499千円		20,346千円										
	事業費内訳(2020年度分)		営農指導員向け研修1,050、戦略作物栽培の課題解決にむけたJAの取組みへの補助1,265、農業用機械(播種機、定植機、収穫機、選別機等)、施設(ビニールハウス等)の購入に係る農業経営体への補助19,500																
	人件費	担当正職員		0.35	人	2,555	千円	0.35	人	2,547	千円	0.35	人	2,634	千円	0.35	人	2,622	千円
		臨時職員等			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		人件費合計		0.35	人	2,555	千円	0.35	人	2,547	千円	0.35	人	2,634	千円	0.35	人	2,622	千円
総事業費		38,155千円		24,662千円		29,133千円		22,968千円											
財源内訳	国県支出金																		
			国県支出金の内容																
	地方債																		
	その他特財																		
			その他特財の内容																
一般財源		38,155千円		24,662千円		29,133千円		22,968千円											
財源合計		38,155千円		24,662千円		29,133千円		22,968千円											
事業実績	活動実績		【活動指標名】(実績値/目標値)				単位	2020年度	2019年度	2018年度									
			研修会の開催数				回	10/4	10/4	8/4									
			実証ほの設置数				箇所	9/15	9/15	9/15									
			事業導入JA・経営体数				箇所	5/4	9/4	4/4									
	単位当たりコスト		JA営農指導員への研修実施	／	研修会の開催数(回)	千円	134	135	169										
	単位当たりコスト		戦略品目の栽培技術等の課題解決	／	実証ほの設置数(箇所)	千円	221	226	279										
	単位当たりコスト		戦略品目拡大に必要な機械等へ補助	／	事業導入JA・経営体数(箇所)	千円	4,046	2,736	4,495										
成果目標(指標設定理由等)		○戦略品目作付面積及び販売金額:戦略品目の生産拡大を図る指標として、作付面積及び販売額を設定 ○園芸産出額:国の統計値であり、県全体の園芸生産の生産額を客観的に把握できる。 ○学校給食における県産野菜活用量:戦略品目等の生産拡大により、県産園芸作物の供給拡大を図る指標として、「地産地消」の観点も踏まえ学校給食での活用量を選定																	
事業成果	成果(目標達成状況)		【成果指標名】(実績値/目標値)				単位	2020年度	2019年度	2018年度									
			戦略品目作付面積				ha	746/896	788/896	755/896									
			目標値:1億円産地づくり加速化計画(各JAで策定)における目標値(R3年度)を積上げたもの																
			戦略品目販売金額				億円	13.9/24	12.4/24	11.7/24									
			目標値:県農業・農村振興計画の目標年(R8)の中間年であるR3年度の目標額																
			県農業産出額(野菜、果実等園芸品目)				億円	93/120	94/120	93/120									
			目標値:県農業・農村振興計画の目標年(R8)の中間年であるR3年度の目標額																
			学校給食における県産野菜活用量				t	486/700 (新型コロナによる給食休止あり)	534/700	461/700									
		目標値:県農業・農村振興計画の目標年(R8)の中間年であるR3年度の目標量																	

事業シート (概要説明書)

<p>予算事業名</p>	<p>1億円産地づくり事業(2010~2016年度) 1億円産地づくり加速化事業(2017~2021年度)</p>	<p>事業開始年度</p>	<p>2010年度</p>
<p>事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)</p>	<p>【これまでの成果】 ○1億円産地づくり戦略品目の作付面積が拡大、販売金額が増加 ・作付面積：2009年(取組前)184ha →2020年 746ha、約4倍拡大 ・販売金額：2009年(取組前)4.8億円→2020年13.9億円、約3倍増加 ○園芸作物の生産額が増加(2009年71億円→2019年94億円) ○栽培実証等による栽培技術や機械化体系が確立した品目(たまねぎ、にんじん等)の品目の生産が拡大 ○水稲+園芸作物による経営の複合化を図り、園芸を経営にしっかり位置付けた経営体が出現(一部では園芸作物担当者を配置) ○たまねぎ等の生産拡大に伴い、学校給食における県産野菜の活用量が増加傾向</p> <p>【これまでの取組の課題】 ○気象変動等による生育不良等に応じた管理が十分行えないことや、水田の排水不良による湿害などにより、収量・品質が安定しない品目がある(ねぎ、にんじん等)。 ○白ねぎなど収穫・調整作業に多くの手間がかかる品目では、高齢化等による労働力の確保ができないこと等から、規模拡大が進まない産地・経営体がある。 ○米の需要が減少する中、主食用米から収益性の高い園芸作物への転換が必要であり、ぶどうやチューリップ切り花など、戦略品目に限らず、地域の特長的な品目も含めた生産振興が必要 ○就農希望者の園芸への関心は高いことから、目指すべきモデルをより多く示す必要がある。 ○このようなことを踏まえ、①機械化体系が確立している品目の重点化による水田を活用した生産拡大、②栽培管理の指導の徹底や排水対策などほ場条件の改善による収量・品質の確保と労働生産性の向上、③労働力確保体制の確立、④新規生産者の育成など園芸生産拡大に向けたテコ入れが必要である。</p> <p>【今後の事業の方向】 ○1億円産地づくり戦略品目も含めた地域の特色ある生産や規模拡大に意欲的な園芸産地を育成するため、担い手の育成、生産から流通・販売までの一貫的な取組みを総合的に支援する。 ①産地をけん引する経営体(リーディング経営体)の育成 ・収量・品質面への課題への重点指導による収益を向上し、産地のモデルとして育成し、その取組を産地全体に横展開を図る。 ②機械化体系や集出荷体制が確立している品目の生産拡大・生産性向上 ・たまねぎ、にんじん、キャベツ等を重点品目とし、経営体の取組段階に応じた技術習得や機械導入の支援により、生産拡大を図る。 ・ほ場の排水性の改善(暗きょ排水等)と団地化の促進、スマート農業機械の導入への支援による生産性の向上を図る。 ③労働力補完体制の強化 ・収穫・調整作業など、労働力が必要な作業の労働力を確保するため、農業支援サービス※等を活用した新たな仕組みの創出や雇用の確保を図る。 ※農業支援サービス…農家に代わって収穫作業などを受託するサービス ④新規生産者の受け入れ体制の整備 ・新規参入希望者を対象に、栽培技術の習得や経営のプレ実証が可能となる施設(チャレンジファーム)の導入を支援し、産地の受け入れ体制を強化する。 ⑤販路開拓 ・実需者ニーズに応じた生産・販売促進を図るため、ニーズの把握、生産者と実需者とのマッチング、実需者のニーズに応じた供給体制の整備を支援する。特に、市場など商流の各事業者との連携にも留意する。 ⑥研究開発 ・新品種の導入や新たな栽培技術の開発、病害対策を進めるため、県の試験研究機関の研究開発を積極的に進める。</p>		
<p>比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)</p>	<p>新潟県：園芸振興基本戦略推進総合対策事業(大規模園芸産地の創出) 302,000千円 福井県：夢ある福井の園芸タウン育成事業 75,944千円</p>		
<p>特記事項</p>	<p>園芸作物の栽培に使用する機械・施設は、一般に作業別に開発され用途が特化されている。このため、利用期間が短く、作業の機械化を進めると高額となることから、農業者の負担を軽減するため、各種補助を必要としている。</p>		